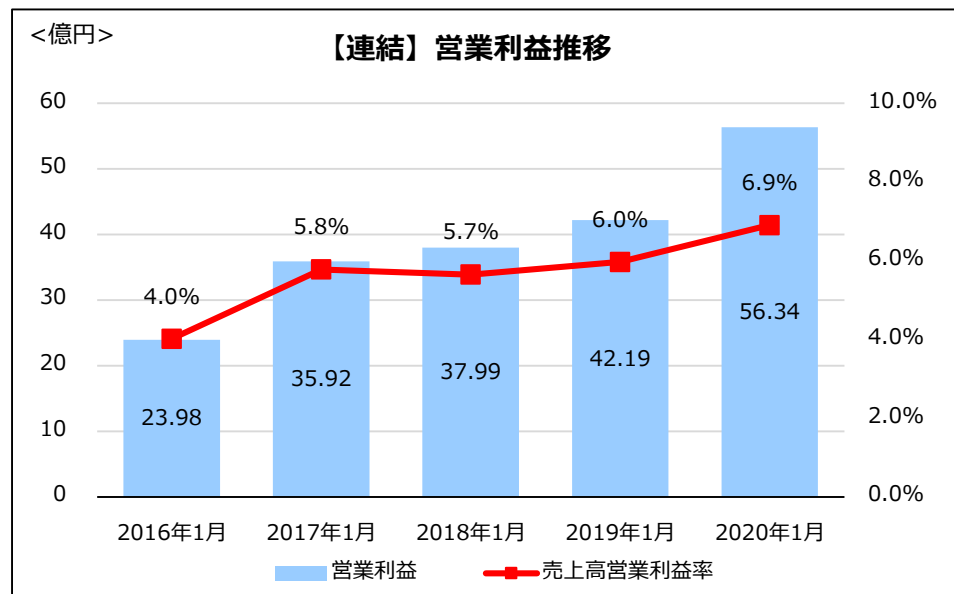
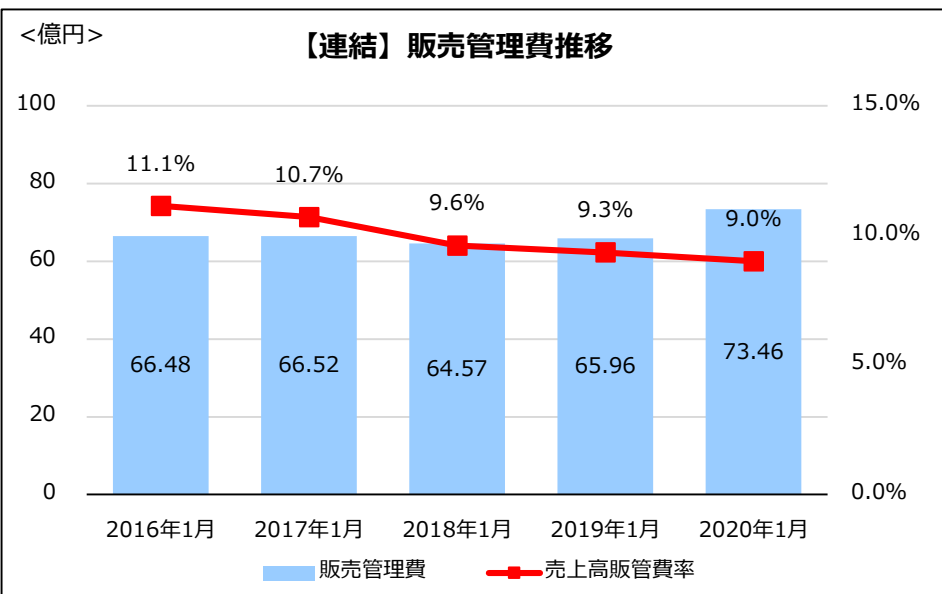
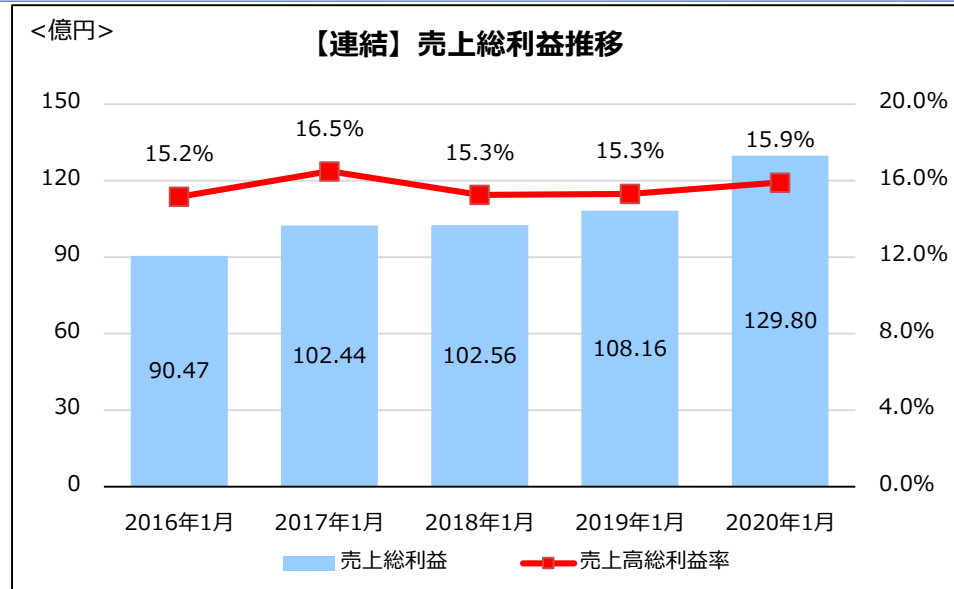
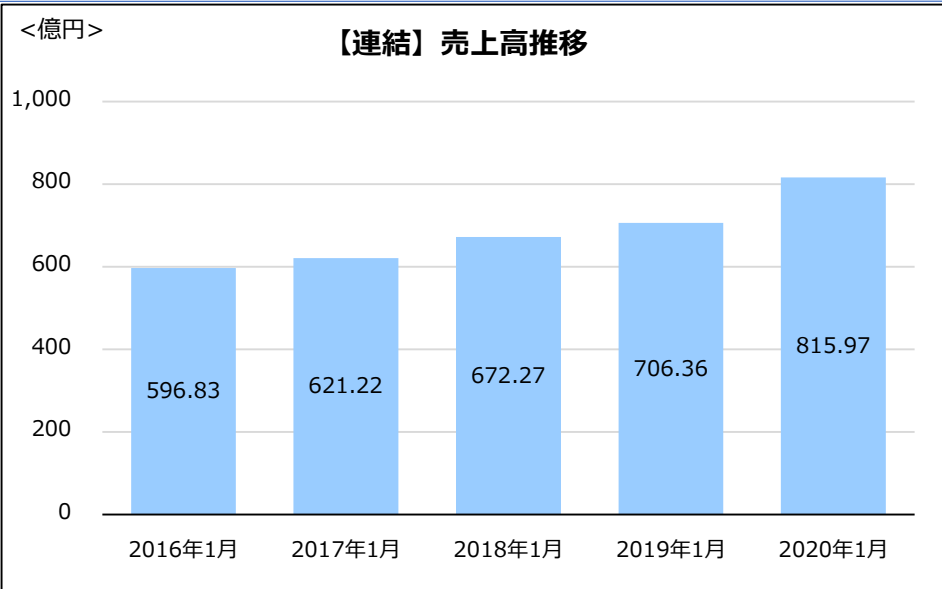


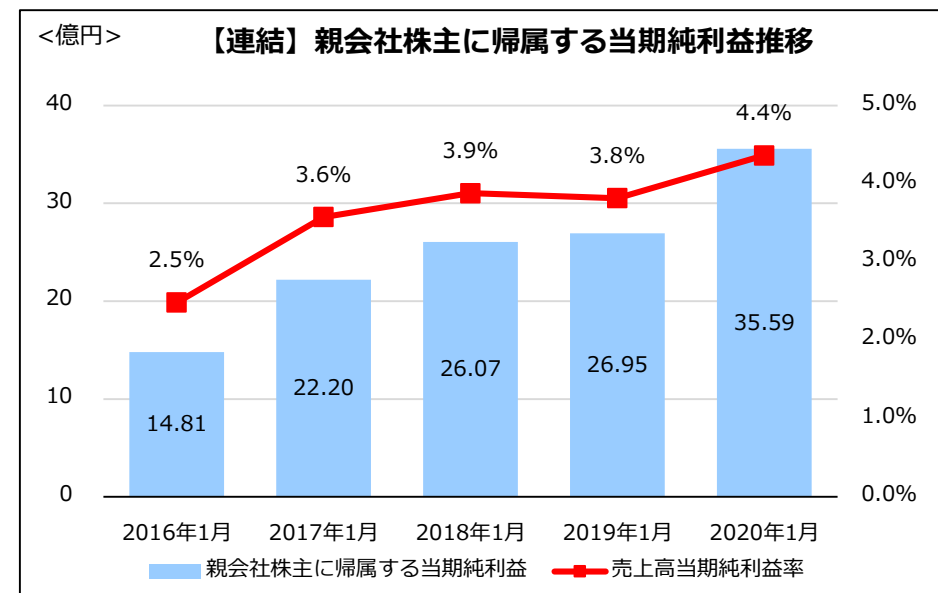
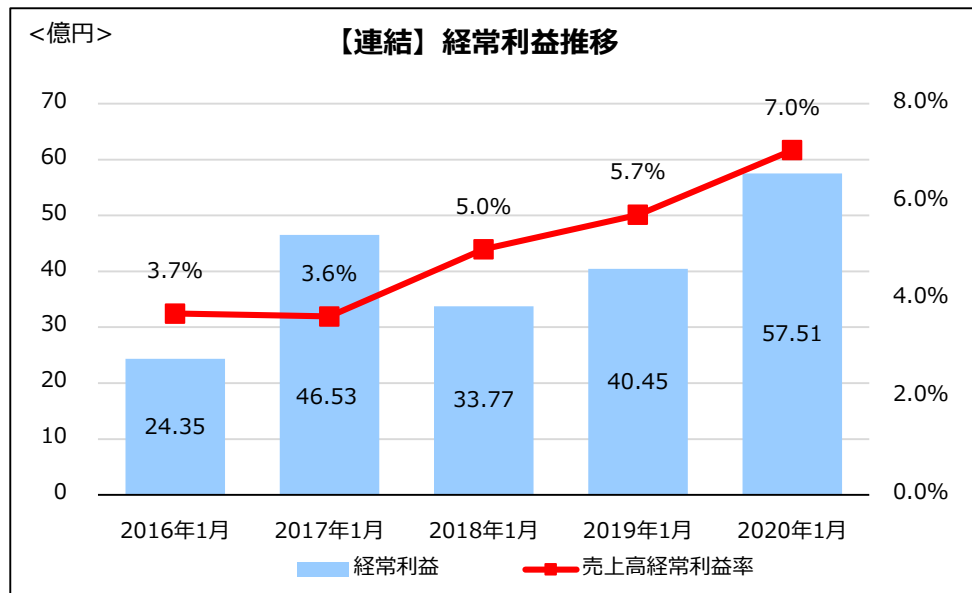
2020年10月期 第1四半期決算説明資料

2020年3月



●連結業績及びハイライト	1
●業務スーパー事業	3
●業務スーパー店舗数推移	4
●業務スーパー出荷実績推移	5
●当社の強み“商品力”	6
●神戸クック事業	7
●クックイノベーション事業	10
●エコ再生エネルギー事業	11
●株主還元策	13
●連結業績予想に対する実績対比	14
●中期経営計画	15





【業績ハイライト解説】

●売上高

主力事業である業務スーパーの既存店が好調に推移、堅調な新規出店により前年同期より109.60億円、15.5%の増加

●売上総利益

業務スーパー事業におけるPB比率の上昇などで利益率が改善し、前年同期より21.64億円、20.0%増加

●販売管理費

人件費、物流費の増加で前年同期より7.49億円、11.4%増加

●営業利益

上記の結果、前年同期より14.14.億円、33.5%増加

●経常利益

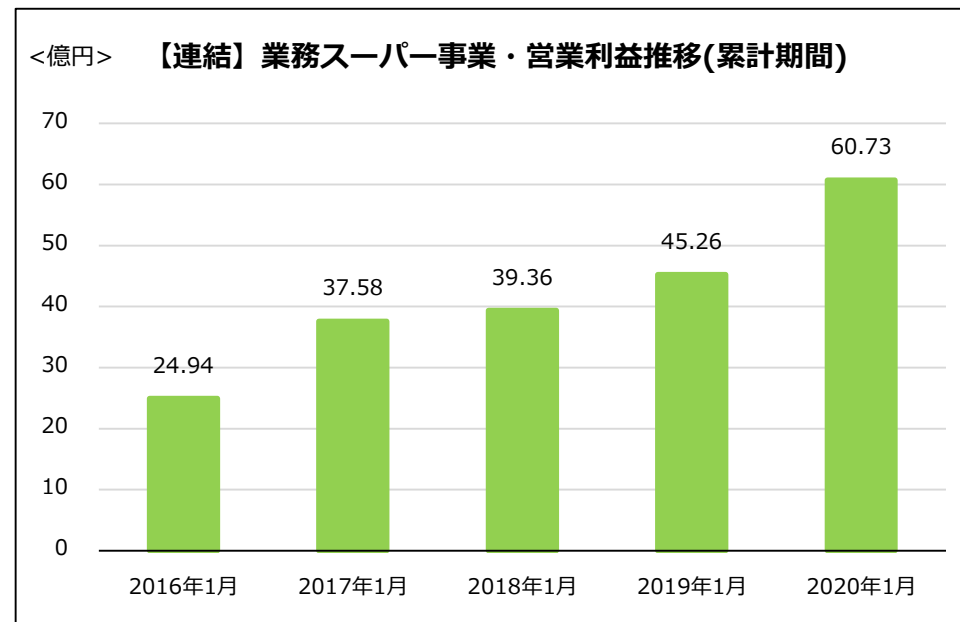
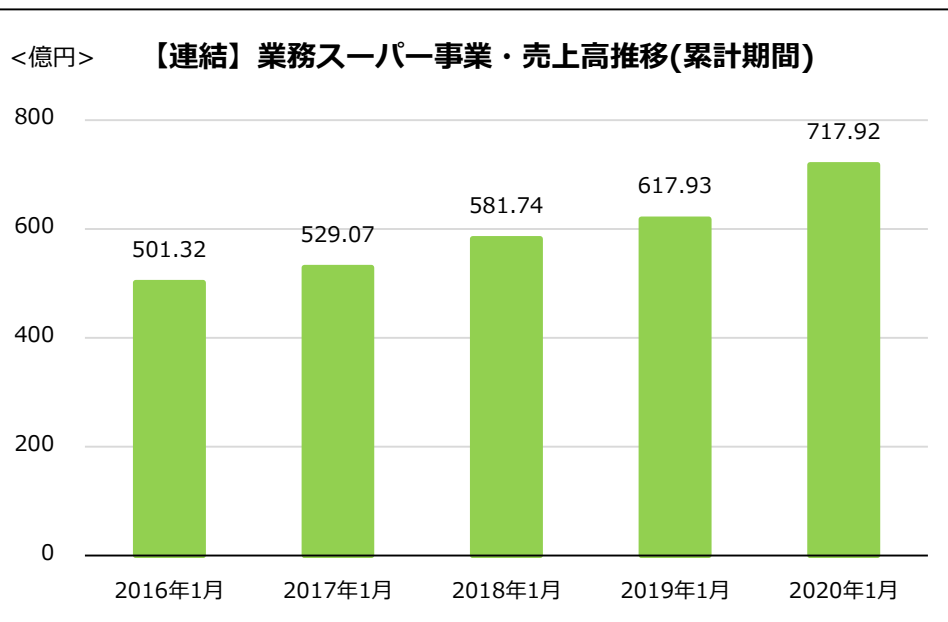
為替の影響も小さく、前年同期より17.05億円、42.2%増加

●親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、前年同期より8.63億円、32.1%増加

当社売上の約9割を占める主力事業です。業務スーパーFC本部としての加盟店への卸売やロイヤリティなどの他、自社グループ工場の損益もこのセグメントに分類されます。

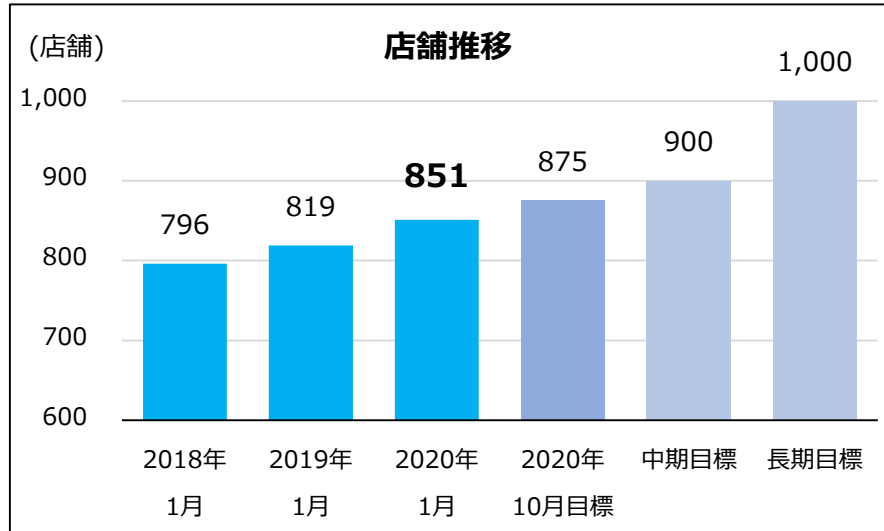
- 増収・増益トレンドを継続
- 全国に851店舗展開（2020年1月末現在）
- メディア露出で認知度拡大、新規顧客獲得
- 順次、グループ工場の生産能力増強を予定



第1四半期 6店舗の純増（通期目標：純増30店舗）

関東直轄・九州直轄への出店が好調

12月、熊本県に初出店



契約概要・加盟条件

損益シミュレーション (標準店舗)

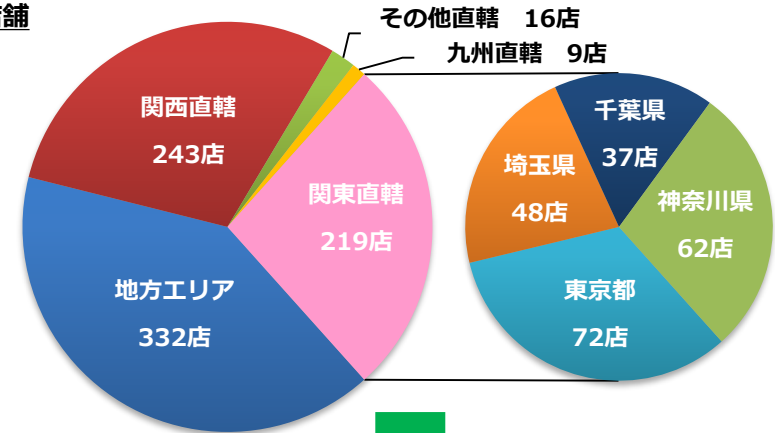
加盟金	200万円
保証金	1,000万円
ロイヤリティ	仕入れの1%
別途：設備、建築工事一式、POSレジ、その他準備金等が必要となります	

損益勘定	月額金額	構成比
売上高	32,000千円	100.0%
売上総利益	5,120千円	16.0%
販売管理費	4,480千円	14.0%
内（賃料）	1,300千円	4.1%
内（人件費）	1,440千円	4.5%
営業利益額	608千円	1.9%

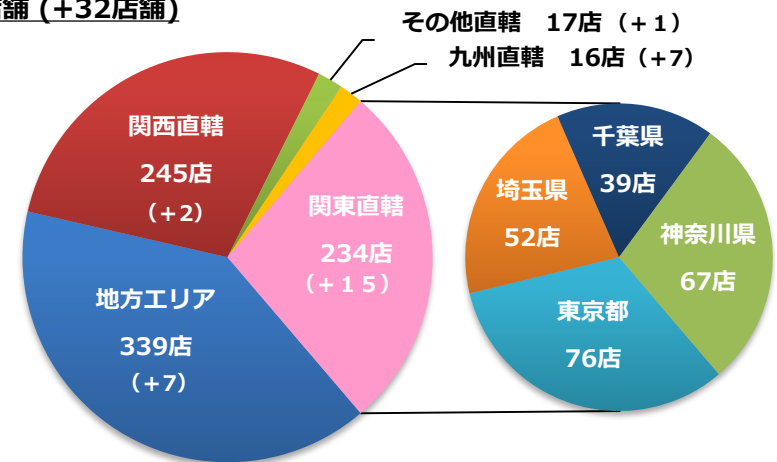
◎地方エリアは別条件

地域別の店舗数

2019年1月末
819店舗

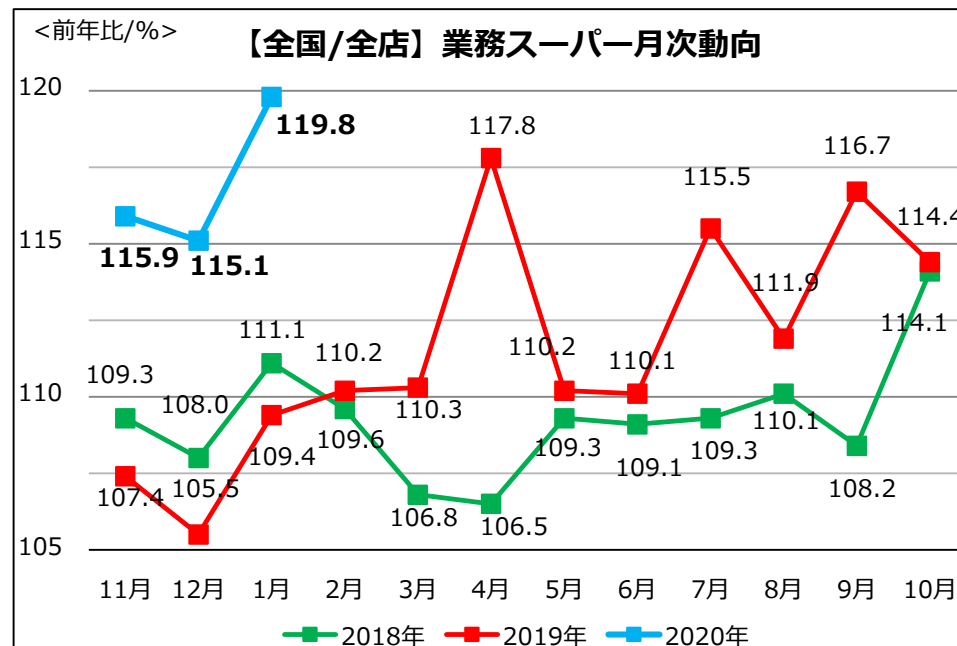
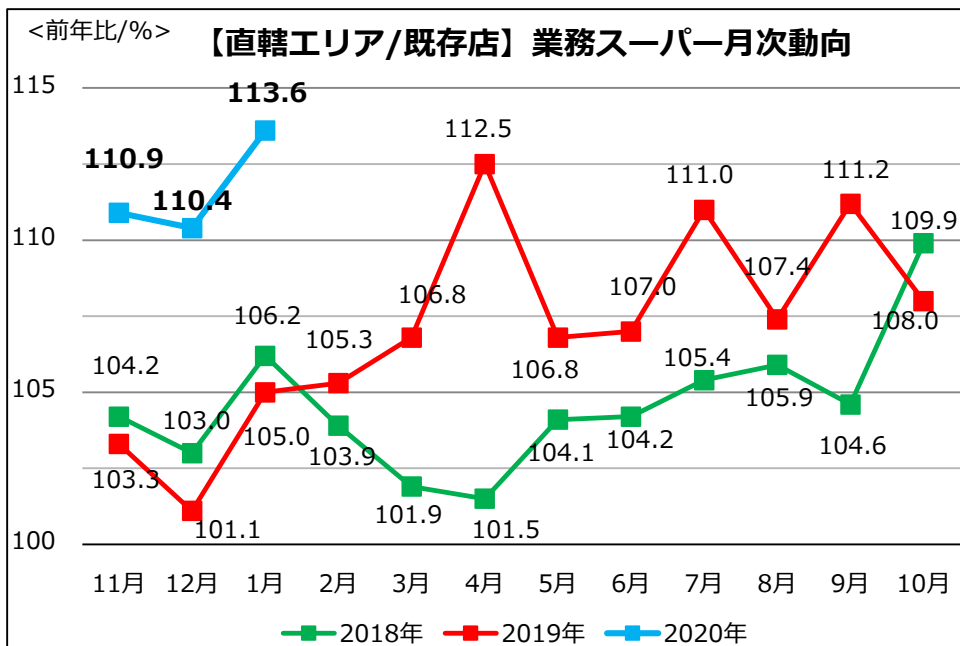


2020年1月末
851店舗 (+32店舗)



関東直轄：東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県
 関西直轄：大阪府・京都府・兵庫県（淡路島除く）・奈良県・和歌山県・滋賀県
 九州直轄：福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県
 その他直轄：北海道
 地方エリア：上記以外の県

全国全店58ヶ月連続で前年比100%超え



【業務スーパーへの出荷実績(前年比) : %】

		2019年10月期												2020年10月期					
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	上期	下期	通期	11月	12月	1月
直轄 エリア	既存店	103.3	101.1	105.0	105.3	106.8	112.5	106.8	107.0	111.0	107.4	111.2	108.0	105.6	108.6	107.1	110.9	110.4	113.6
	全店	106.9	104.8	108.1	108.6	109.8	116.2	109.9	110.2	114.8	111.6	116.0	112.6	109.0	112.5	110.8	115.4	114.1	117.7
全国*	全店	107.4	105.5	109.4	110.2	110.3	117.8	110.3	110.3	115.8	111.9	116.7	114.2	110.0	113.2	111.7	115.9	115.1	119.8

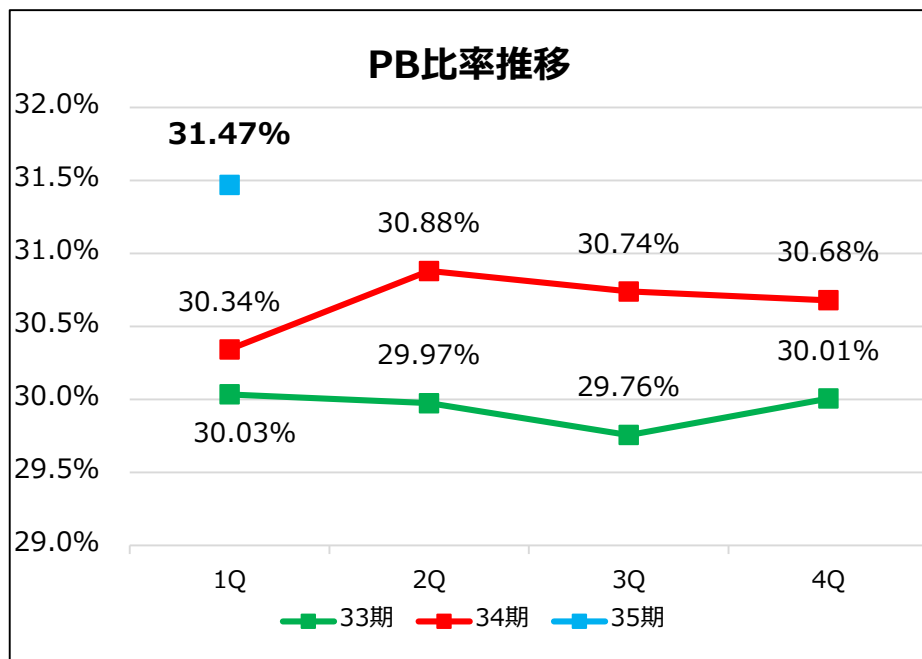
*全国は直轄エリア+地方エリア店舗への商品出荷実績となります。

オリジナル商品の強化

国内の自社グループ工場数は21工場となり、その所有数は**日本一(※)**の規模です。そこで製造される業務スーパーにしかない品質と価格のオリジナル商品は、多くのお客様から支持されております。

また、約40ヶ国から直輸入している「世界の本物」の食品は、世界各国の本場の味をリーズナブルにご家庭でも味わっていただくと、大変好評です。

※大手調査機関により、食品小売業界で当社より売上規模が大きく、且つ100%出資の国内食品工場を所有している会社を対象として2014年8月に調査



※2018年第3四半期より集計方法を変更いたしましたので過去のデータとの連続性はありません

PB商品（一例）

■ 自社グループ工場製造商品



徳用ウインナー
1,000g 460円



Ca鯖フレーク
160g 185円



水ようかん
1kg 248円

■ 自社輸入商品



ブラジル産鶏もも正肉
2kg 698円



ベルギー産フライドポテト
1kg 195円

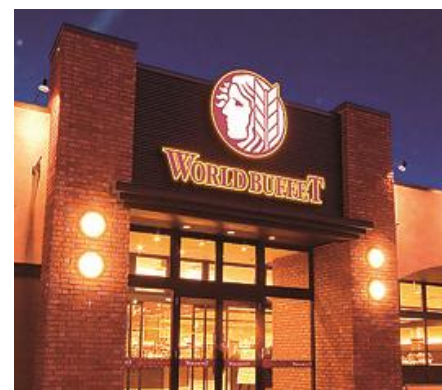


ベルギーワッフル
10個入 348円

※価格は税別です
店舗や時期により商品の取扱いや価格が異なる場合があります

当社が主体となり直営またはFC本部として行っている外食・中食事業です。
 ビュッフェレストラン「神戸クック・ワールドビュッフェ」や、惣菜店「馳走菜（ちそうな）」がこのセグメントに分類されます。

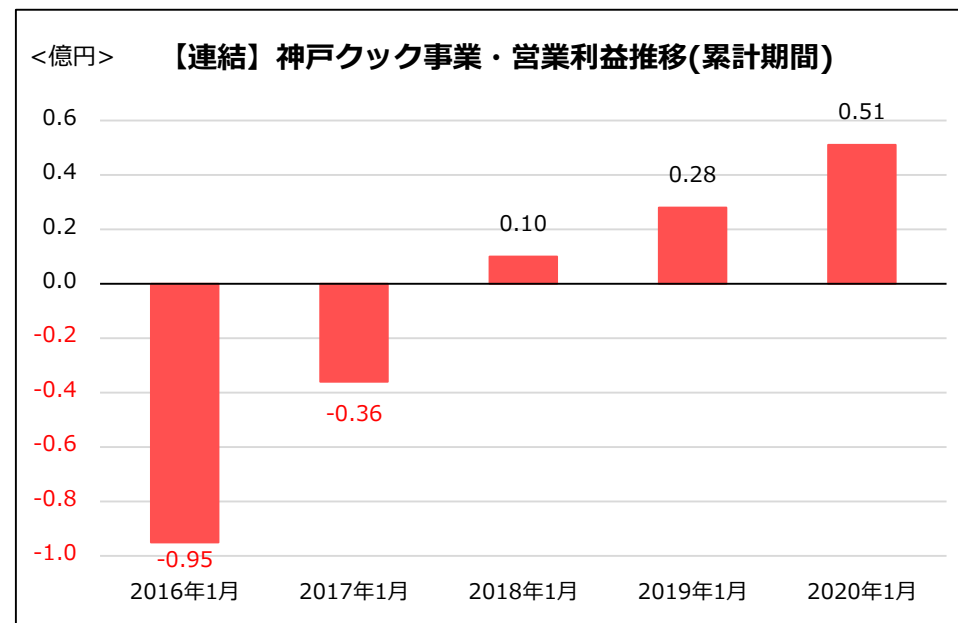
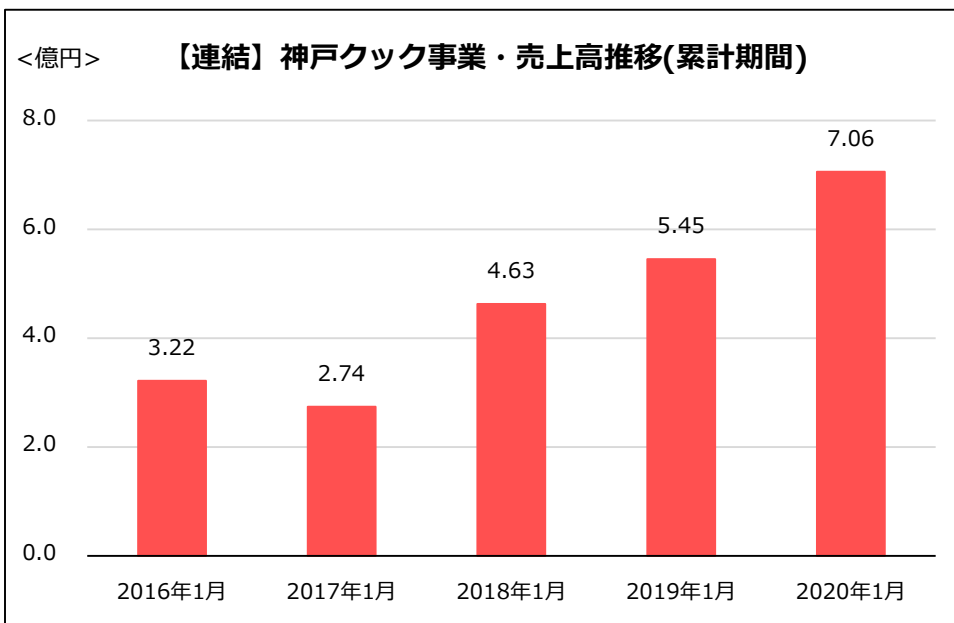
- 外食・中食ともに新店効果で売上高が伸長
- 中食も順調に出店
- 既存店好調を受けFCオーナー様も出店に意欲的



神戸クック・ワールドビュッフェ



馳走菜



神戸クック・ワールドビュッフェ

店舗数：23店舗 (2020年1月末現在)

第1四半期 1店舗の純増

(2店舗出店、1店舗退店)

3月にも北九州市小倉南区に出店



神戸クック・ワールドビュッフェの強さ

- 世界のさまざまな料理、ドリンクを常時100種類以上ラインナップ
- 時間制限なし※でくつろげる平均270席以上の広々とした店内
- オープンキッチンから出来立ての料理をご提供
- 神戸物産グループの仕入れ力や独自の食品加工ノウハウを駆使し、クオリティの高いオリジナルメニューをリーズナブルにご提供

※一部時間制限を設けている店舗あり

第35期第1四半期 新規出店店舗

2020年11月22日 「イオンタウン各務原鶴沼店」 岐阜県各務原市

2020年11月27日 「アーバンモール新宮中央店」 福岡県糟屋郡新宮町

新規出店は注目を集め、多数のメディアでも紹介



2019年12月～2020年1月
ヨーロッパフェア



2020年2月～2020年3月
中華フェア

馳走菜 (ちそうな)

合計店舗数：14店舗 (2020年1月末現在)

第1四半期 4店舗の純増

「業務スーパー」に併設するなど全国に拡大予定で、シナジー効果に期待



馳走菜とは

- ・ 自社グループ工場で製造された専用の食材などを店舗で調理し、出来立てのお惣菜やお弁当をご提供する惣菜店
- ・ お客様のニーズに的確にお応えするため、お店で作り立てのものをパック詰めし、リーズナブルなお値段でご提供
- ・ 人財確保が困難でも運営できるイージーオペレーションで、スピード感ある出店が可能



第35期第1四半期 新規出店店舗

11月21日	「小倉南方店」	北九州市小倉南区
11月21日	「出来島駅前店」	大阪市西淀川区
12月10日	「広見店」	静岡県富士市
1月23日	「ソフィアモール松井山手店」	京都府八幡市

⇒いずれも業務スーパーに併設
⇒メディアでも取り上げられ集客力UP



※店舗や時期によって取扱いメニューや価格が異なる場合があります。

当社連結子会社であるジー・コミュニケーショングループが運営する外食事業などが当セグメントに分類されます。中でも、株式会社ジー・テイスト（東証JASDAQ:2694）が運営する外食事業が主な事業です。

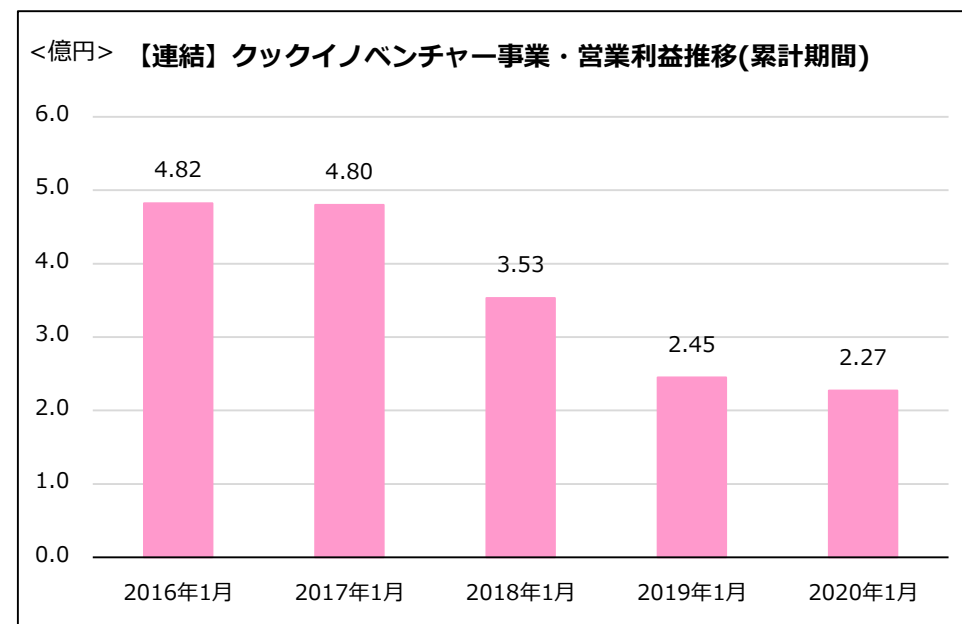
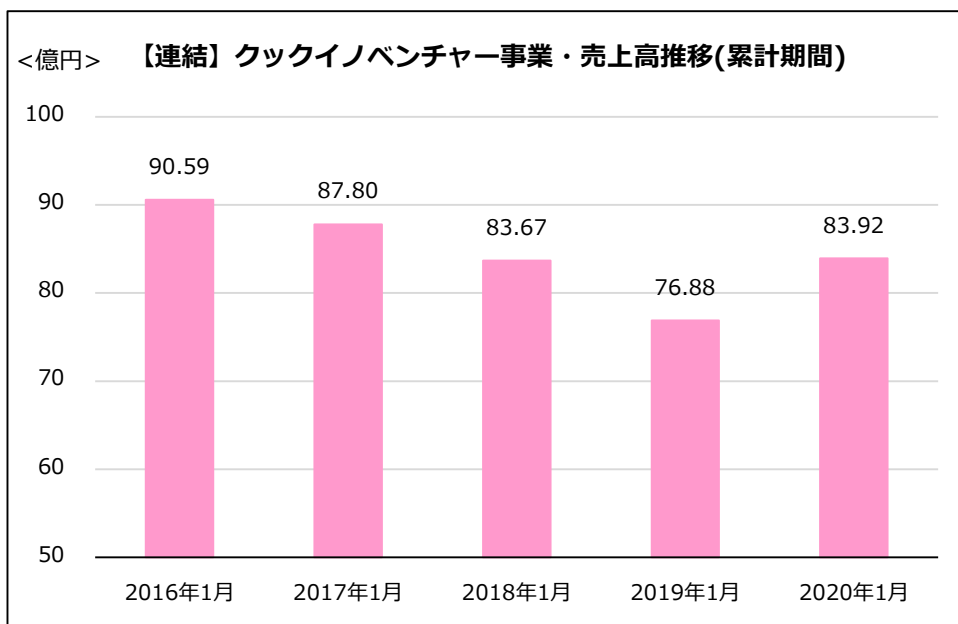
- 焼肉事業に引き続き注力
- 総店舗数は約750店舗（2019年12月末時点）
内、約60%が直営店
- 消費税増税の影響は少なからずあったが、
不採算店舗撤退により収益改善を目指す



業態：十六穀米オムライス&ドリア専門店
店名：おむらいす亭



業態：焼き肉屋
店名：国産牛焼肉食べ放題 肉匠坂井



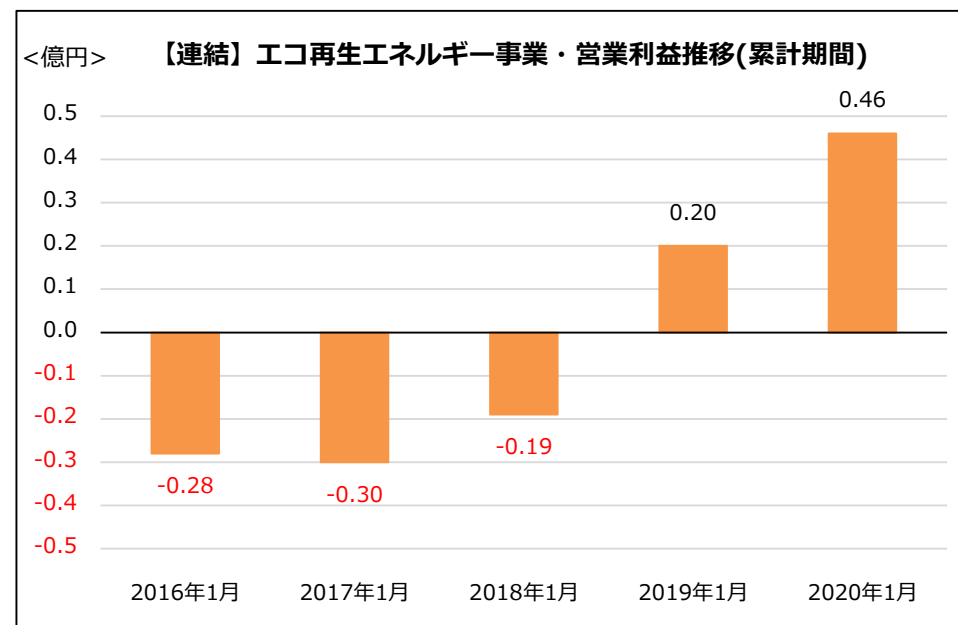
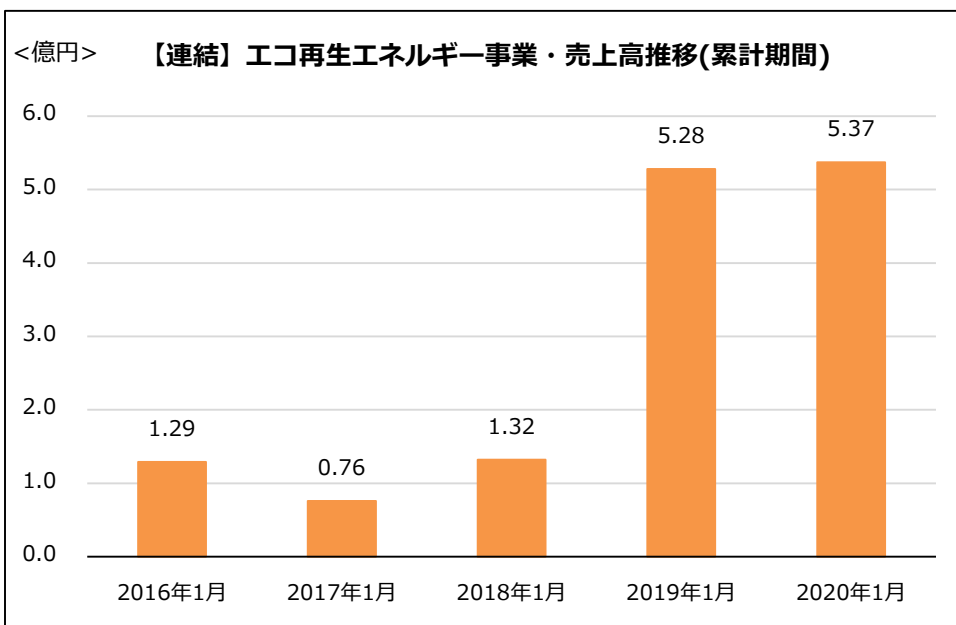
- 太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー事業
- 今期は新たな稼働予定はないものの、既存発電所は順調に稼働
- 今後、大阪府・福島県・宮城県の3物件が稼働予定



自社太陽光発電所



自社木質バイオマス発電所

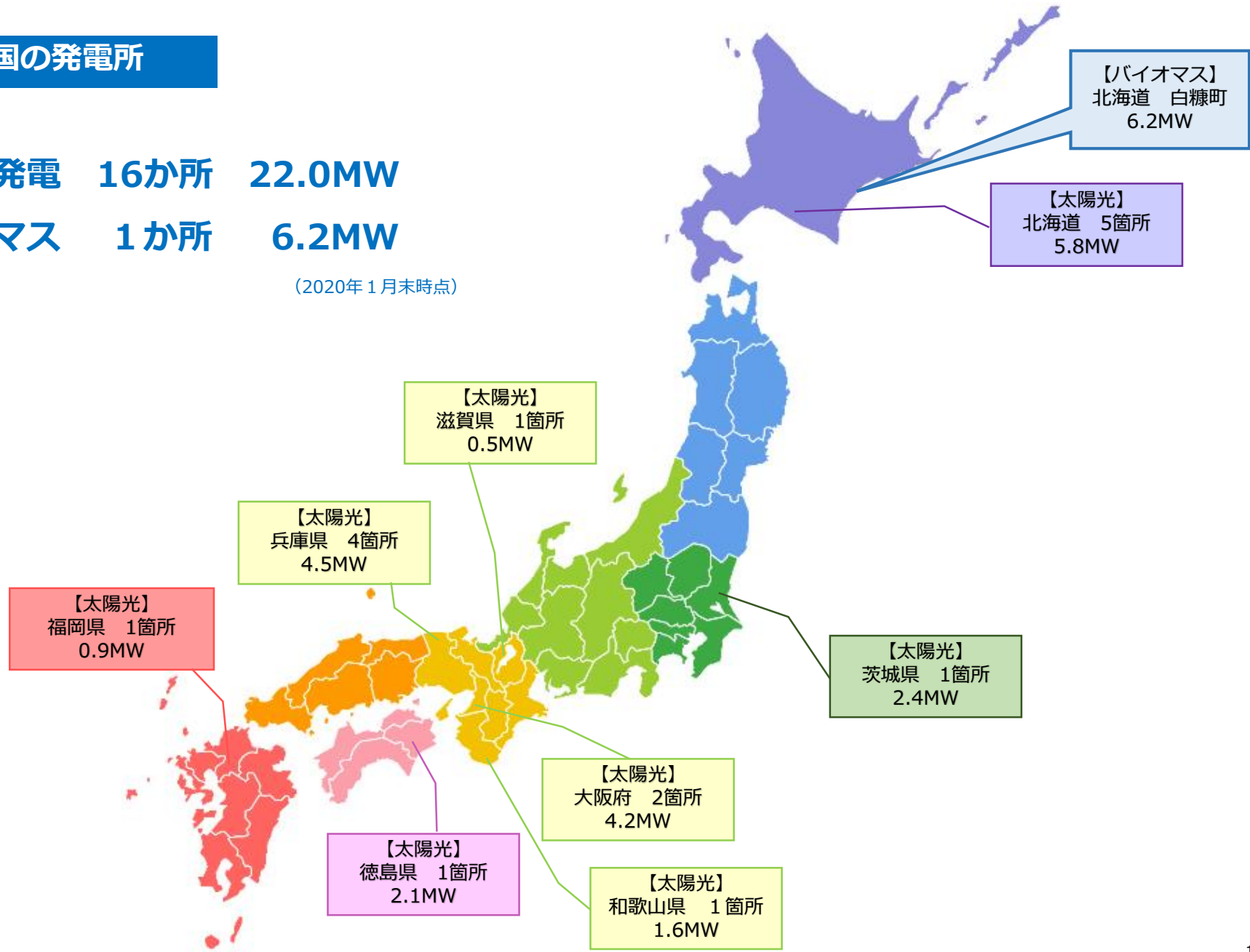


全国の発電所

太陽光発電 16か所 22.0MW

バイオマス 1か所 6.2MW

(2020年1月末時点)

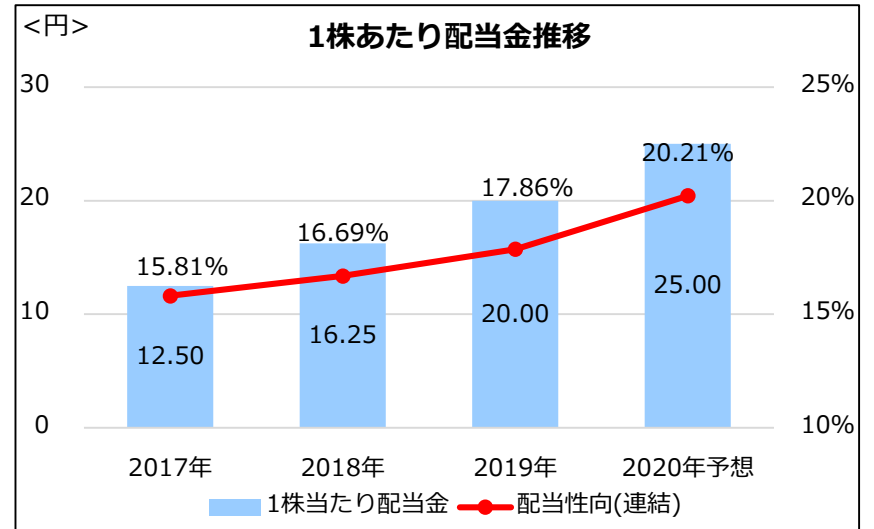


配当金推移

当社は株主様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。事業拡大のための資金を確保しつつ、経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

第35期（2020年10月期）は、例年通り年1回の期末配当で、2019年10月期の20円より5円増配し、1株当たり25円を実施する予定です。

※2018年11月、2019年11月にそれぞれ1:2の割合で株式分割を実施しておりますので、右のグラフは株式分割を考慮した金額となっております。



株主優待制度

毎年10月31日を基準日とし、当社株式を100株以上保有の株主様に、全国の業務スーパー各店でお使いいただける「業務スーパー商品券」をお届けしております。株主優待をきっかけに業務スーパーをご利用いただき、当社の主力事業である業務スーパーの魅力が株主様によりよく知っていただきたいと考えております。

保有株式数	優待の内容	
	継続保有年数 3年未満	継続保有年数 3年以上
100株以上1,000株未満	業務スーパー商品券1,000円分	業務スーパー商品券3,000円分
1,000株以上2,000株未満	業務スーパー商品券10,000円分	業務スーパー商品券15,000円分
2,000株以上	業務スーパー商品券15,000円分	業務スーパー商品券20,000円分

※ご希望の株主様には、商品券と引換えに額面相当のP B商品詰め合わせをお送りしております。



業務スーパー商品券

P B商品(3,000円分の商品例)

第35期連結業績予想に対する実績対比

	第1四半期実績	第2四半期（累計） 予想	進捗率	通期予想	進捗率
売上高	百万円 81,597	百万円 151,900	53.7%	百万円 311,800	26.2%
営業利益	5,634	9,890	57.0%	20,300	27.8%
親会社に帰属する 当期純利益	3,559	6,480	54.9%	13,300	26.8%

第35期予想に対する業務スーパー事業ガイドライン

	第35期目標	アクションプラン	進捗状況
出店目標	30店舗の純増	関東・九州地方を中心とした店舗開発 既存店の成長維持	6店舗純増（20.0%）
既存店出荷実績	昨年対比 102%～103%	商品供給能力を増加させチャンスロスを防ぐ	第1四半期累計 111.5%

当社は、2020年10月期から2022年10月期までの3ヶ年を対象とする中期経営計画を策定しております。

基本方針

- (1) PB商品を強化し、基幹事業である業務スーパー事業の拡大を目指します。
- (2) 少子高齢化や女性の社会進出などに対応すべく、中食事業の拡大を目指します。
- (3) 「食の製販一体体制」を強化し、食のニーズに対応した外食事業の拡大を目指します。
- (4) 「食」を通じた社会貢献活動及び環境問題に配慮した事業を推し進めます。
- (5) 優秀な人財の確保と人財育成に注力するとともに、従業員の満足度向上により企業の生産性を高めます。

中期経営計画数値目標（連結）

	2019年10月期 (実績)	2022年10月期 (目標)
売上高	百万円 299,616	百万円 346,700
営業利益	19,239	23,000
ROE	31.0%	財務体質を改善しつつ 毎期20%以上

- 本資料には、2020年3月12日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれます。
- 経済環境の変動など不確定要因により実際の業績が記載の予想と異なる可能性がありますのでご了承ください。
- 本資料は株式の購入の勧誘・奨励を目的としたものではありません。

～本資料に関するお問い合わせ先～
株式会社神戸物産
経営企画部 IR・広報 花房・高木
TEL : 079-458-0339
FAX : 079-458-8672